

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約3年5カ月間（2015年9月8日～2019年1月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ブラジル・リアル建国債マザーファンド≪2019-01≫の受益証券 ロ. ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル建国債マザーファンド≪2019-01≫	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね7：3とします。その後、為替や株式の値動き等により投資比率は日々変動します。追加設定時は、すでに投資している債券と株式の投資比率を維持するよう資金の配分を行ないます。 ※ブラジル国債の利回り水準によっては、設定当初のブラジル国債とわが国の株式への投資比率はおおむね7：3とならない場合があります。</p> <p>③ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資し、満期償還時にブラジル・リアルベースでの当初投資元本の確保をめざします。</p> <p>④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下④において同じ）が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が12,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限制限	無制限
	ブラジル・リアル建国債マザーファンド≪2019-01≫の株式組入上限制限	純資産総額の10%以下
	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの株式組入上限制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成果リレー
（ブラジル国債&日本株エクセレント）
2015-09

運用報告書（全体版）
第1期
（決算日 2016年8月1日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期末(2016年8月1日)	円 11,349	円 10	% 13.6	1,865.09	% △4.7	円 31.52	% 1.4	% 24.6	% -	% 72.9	百万円 319

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

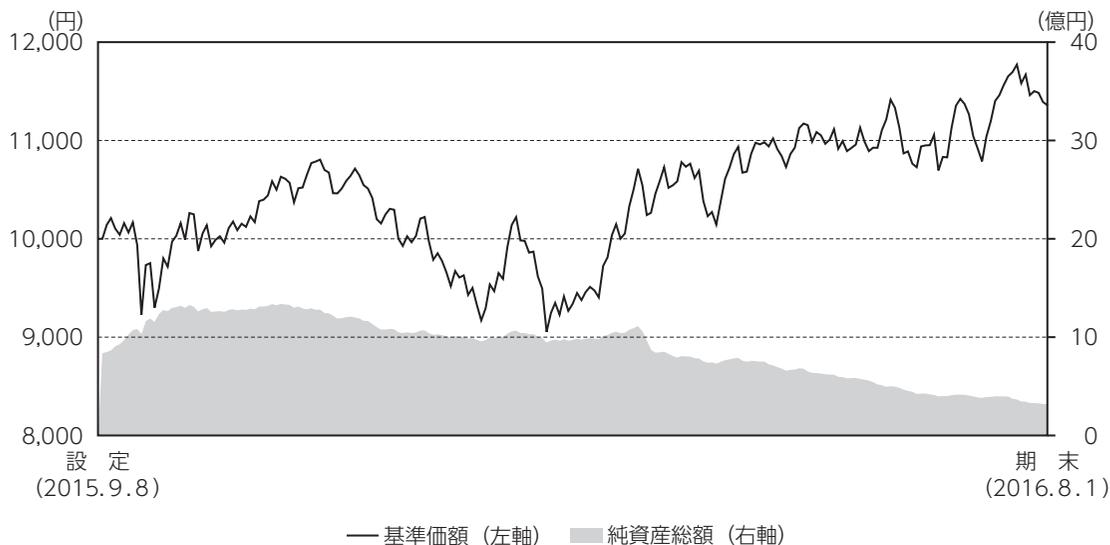
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：11,349円（分配金10円）

騰落率：13.6%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ブラジル・リアル建國債マザーファンド<2019-01>	18.9%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	3.5%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資した結果、保有する株式が値上がりしたことやブラジル債券市況が上昇したこと、また為替相場において円安ブラジル・リアル高が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
(設定) 2015年 9月8日	円 10,000	% -	1,957.99	% -	円 31.07	% -	% -	% -	% -
9月末	9,495	△ 5.1	1,964.62	0.3	29.53	△5.0	30.9	0.4	62.3
10月末	10,228	2.3	2,169.38	10.8	31.39	1.0	31.5	-	66.6
11月末	10,463	4.6	2,200.15	12.4	31.93	2.8	31.0	-	64.3
12月末	10,222	2.2	2,157.78	10.2	31.18	0.4	30.6	-	66.4
2016年 1月末	9,915	△ 0.9	1,997.22	2.0	29.70	△4.4	29.9	-	67.7
2月末	9,475	△ 5.3	1,810.63	△ 7.5	28.41	△8.6	28.2	-	69.5
3月末	10,764	7.6	1,898.02	△ 3.1	31.25	0.6	26.5	0.2	67.9
4月末	10,913	9.1	1,888.68	△ 3.5	31.10	0.1	25.7	-	68.5
5月末	11,130	11.3	1,944.06	△ 0.7	31.07	0.0	27.0	-	69.4
6月末	11,354	13.5	1,757.69	△10.2	31.94	2.8	24.6	-	72.8
7月末	11,391	13.9	1,866.36	△ 4.7	31.68	2.0	24.4	-	72.8
(期末) 2016年 8月1日	11,359	13.6	1,865.09	△ 4.7	31.52	1.4	24.6	-	72.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

投資環境について

○ブラジル債券市況

金利はいったん上昇した後に低下し、期を通じて低下しました。

設定時より、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣が辞任したことにより財政懸念が高まり、金利は上昇しました。また、大手格付会社が相次いでブラジルの国債格付けを引き下げたことも、金利上昇要因となりました。しかしその後、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで景気支援の利下げへ転換するとの市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、指導力が低下したルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新への期待から、金利の低下が進みました。

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価は下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、対円で上昇しました。

設定時より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信感から格付けが引き下げられたことがレアルの下落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、レアルの下落圧力となりました。しかし2016年3月以降、原油価格が底打ちし、株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことから、レアルは上昇しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行ないました。設定当初の「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<<2019-01>>」と「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」への投資比率はおおむね7：3とし、期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応しました。

○ブラジル・リアル建国債マザーファンド<<2019-01>>

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）を保有しました。

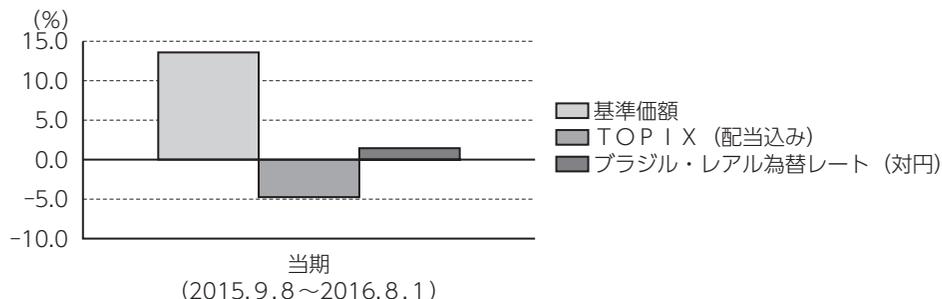
○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290～380銘柄程度を選択して投資しました。株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね93～99%程度としました。業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄、中長期での成長が期待された銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、食料品、電気機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、銀行業、保険業、ゴム製品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、電気機器、建設業、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。個別では、業績の先行きに対する不透明感のあった三菱UFJフィナンシャルGや三井住友フィナンシャルGなどを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたブイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月8日 ～2016年8月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.09
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,505

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	880.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	539.95
(c) 収益調整金	95.28
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,515.95
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,505.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>」および「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国の株式に投資を行いません。期中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

○ブラジル・リアル建国債マザーファンド<2019-01>

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）の保有を継続します。

○ジャパン・エクセレント・マザーファンド

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.9.8~2016.8.1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	141円	1.349%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,419円です。
(投信会社)	(65)	(0.621)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(71)	(0.680)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.048)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.059)	
(先物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.100	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.089)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	157	1.511	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	256,974	391,700	207,137	327,600
ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>	906,116	892,600	706,831	771,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	282,168,695千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,639,296千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ジャパン・エクセレント・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

決 算 期	当 期					
	A			C		
区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	141,284	65,198	46.1	140,883	69,319	49.2
株式先物取引	6,415	-	-	7,023	-	-
コール・ローン	260,256	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>における期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 495

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	547千円
うち利害関係人への支払額 (B)	379千円
(B) / (A)	69.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	49,836	79,460
ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>	199,284	236,949

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	79,460	24.3
ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>	236,949	72.5
コール・ローン等、その他	10,633	3.2
投資信託財産総額	327,043	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月1日における邦貨換算レートは、1ブラジル・リアル=31.52円です。

(注3) ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>において、当期末における外貨建純資産 (234,081千円) の投資信託財産総額 (238,269千円) に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	327,043,482円
コール・ローン等	7,533,919
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	79,460,096
ブラジル・レアル建国債マザーファンド 《2019-01》(評価額)	236,949,467
未収入金	3,100,000
(B) 負債	7,366,655
未払収益分配金	281,689
未払解約金	3,337,080
未払信託報酬	3,727,844
その他未払費用	20,042
(C) 純資産総額(A - B)	319,676,827
元本	281,689,945
次期繰越損益金	37,986,882
(D) 受益権総口数	281,689,945口
1万口当り基準価額(C/D)	11,349円

*設定時における元本額は836,826,365円、当期中における追加設定元本額は464,561,389円、同解約元本額は1,019,697,809円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,349円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,808,829円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,209,870
(c) 収益調整金	2,684,177
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	42,702,876
(f) 分配金	281,689
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	42,421,187
(h) 受益権総口数	281,689,945口

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年8月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	517円
受取利息	1,857
支払利息	△ 1,340
(B) 有価証券売買損益	52,152,352
売買益	98,745,723
売買損	△46,593,371
(C) 信託報酬等	△12,134,170
(D) 当期損益金(A + B + C)	40,018,699
(E) 追加信託差損益金	△ 1,750,128
(配当等相当額)	(2,684,177)
(売買損益相当額)	(△ 4,434,305)
(F) 合計(D+E)	38,268,571
(G) 収益分配金	△ 281,689
次期繰越損益金(F+G)	37,986,882
追加信託差損益金	△ 1,750,128
(配当等相当額)	(2,684,177)
(売買損益相当額)	(△ 4,434,305)
分配準備積立金	39,737,010

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（成果リレー（ブラジル国債&日本株エクセレント）2015-09）が投資対象としている「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の決算日（2016年7月21日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年8月1日）現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価												
三井住友フィナンシャルG	898	3,250,682	3,619	三井住友フィナンシャルG	1,038	3,772,306	3,634	三井住友フィナンシャルG	1,038	3,772,306	3,634	三井住友フィナンシャルG	1,038	3,772,306	3,634
ペプチドリーム	356.7	1,923,063	5,391	日本電信電話	513.4	2,439,516	4,751	日本電信電話	513.4	2,439,516	4,751	日本電信電話	513.4	2,439,516	4,751
KDDI	621	1,862,580	2,999	KDDI	675	2,039,212	3,021	KDDI	675	2,039,212	3,021	KDDI	675	2,039,212	3,021
伊藤忠	1,272	1,826,875	1,436	ペプチドリーム	324.7	2,011,424	6,194	ペプチドリーム	324.7	2,011,424	6,194	ペプチドリーム	324.7	2,011,424	6,194
三井物産	1,278	1,815,796	1,420	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408	伊藤忠	1,392	1,960,396	1,408
日本電信電話	384.4	1,792,915	4,664	三菱UFJフィナンシャルG	3,482	1,926,697	553	三菱UFJフィナンシャルG	3,482	1,926,697	553	三菱UFJフィナンシャルG	3,482	1,926,697	553
日本航空	379.6	1,599,215	4,212	三井物産	1,278	1,768,349	1,383	三井物産	1,278	1,768,349	1,383	三井物産	1,278	1,768,349	1,383
CYBERDYNE	799.5	1,577,673	1,973	日本航空	419.6	1,746,471	4,162	日本航空	419.6	1,746,471	4,162	日本航空	419.6	1,746,471	4,162
日産自動車	1,281	1,434,073	1,119	小野薬品	222.5	1,678,508	7,543	小野薬品	222.5	1,678,508	7,543	小野薬品	222.5	1,678,508	7,543
三菱UFJフィナンシャルG	2,262	1,314,243	581	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921	CYBERDYNE	799.5	1,535,932	1,921

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年8月1日現在におけるジャパン・エクセレント・マザーファンド（36,426,673千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.1%)	千株	千円		北陸電気工事	168.6	127,967		繊維製品 (0.9%)	千株	千円	
アクシース	35.9	62,968		エアテック	152	90,288		ユニチカ	1,940	118,340	
建設業 (9.2%)				東京エネシス	498	576,186		富士紡ホールディングス	809	258,880	
大成建設	192	176,448		九電工	54.2	191,055		サカイ オーベックス	945	140,805	
松井建設	47	60,536		ヤマト	222.1	121,266		パルプ・紙 (0.3%)			
鹿島建設	334	257,180		朝日工業社	54	29,970		レンゴー	138	94,530	
大木建設	235.8	214,342		ダイダン	59	49,206		ザ・バック	32.4	91,238	
前田建設	220	202,840		高橋カーテンウォール	332	197,208		化学 (6.5%)			
田辺工業	45.2	34,035		OSJBHD	288	59,040		共和レザール	55	45,155	
東鉄工業	48	153,600		東洋エンジニア	290	95,120		トクヤマ	130	44,980	
イチケン	1,723	534,130		食品 (4.3%)			関東電化	62	67,766		
熊谷組	667	224,779		森永製菓	292	205,276		信越化学	0.1	706	
青木あすなろ建設	38	26,334		江崎グリコ	29	189,660		日本化学工業	860	184,040	
名工建設	94.4	76,180		森永乳業	969	744,192		保土谷化学	395	101,910	
新日本建設	88	78,320		六甲バター	122	282,430		田岡化学	36	8,928	
若築建設	32	5,312		明治ホールディングス	18	194,400		三井化学	238	102,578	
東洋建設	717	377,142		雪印メグミルク	51.8	185,444		ニチパン	203	152,859	
世紀東急	296	150,960		S Foods	195.2	536,019		タイガース ポリマー	271	144,985	
福田組	138	155,112		不二製油グループ	32	71,616		竹本容器	102	174,828	
日成ビルド工業	1,752	1,002,144		太陽化学	43.3	37,064		松本油脂製菓	4.7	42,770	

銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在		
	株	数	評価額		株	数	評価額		株	数	評価額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
ダイトケミックス	146	40,734		ホッカンホールディングス	163	50,856		ニッキ	58	20,010	
扶桑化学工業	64	103,808		機械 (6.9%)				モリタホールディングス	322	448,868	
トリケミカル	257.2	503,083		日本ドライケミカル	3.2	6,806		東海理化電機	47.2	91,756	
大日本塗料	237	47,163		日本製鋼所	140	63,840		プレス工業	118	43,896	
日本特殊塗料	314	326,560		タクマ	290	245,630		アイシン精機	12	58,320	
ライオン	54	81,972		小池酸素	216	49,464		ムロコーポレーション	16	17,824	
アイビー化粧品	372	218,736		タケダ機械	187	38,522		本田技研	4	11,368	
日本色材	7	3,990		日進工具	122	234,362		精密機器 (3.0%)			
シーズ・ホールディングス	75	188,325		中村超硬	18	36,900		ブイ・テクノロジ	126.3	1,697,472	
ハーバー研究所	49.4	164,255		平田機工	260	1,479,400		その他製品 (3.3%)			
ポーラ・オルビスHD	23.6	243,316		タツモ	54	88,182		中本パックス	12.5	26,962	
ケミプロ化成	101	25,452		前田製作所	158	48,032		スノーピーク	50	200,750	
メック	105.4	94,016		技研製作所	319.4	588,334		トランザクション	140.3	207,223	
タカラバイオ	10.2	15,636		日精樹脂工業	40.7	27,228		萩原工業	10.2	25,500	
フマキラー	136	87,584		ワイエイシイ	72	98,856		ビーブル	14.4	28,540	
天馬	99.5	180,294		ローツェ	189	344,925		桑山	65.2	31,817	
信越ポリマー	104	71,136		鶴見製作所	86	129,516		大連工業	420	154,560	
東リ	586	185,762		三精テクノロジーズ	425	256,700		ヨネックス	28.5	184,965	
パーカーコーポレーション	174	56,376		加藤製作所	36	15,624		大日本印刷	215	245,960	
医薬品 (1.9%)				兼松エンジニアリング	14.3	13,127		ニッピ	192	130,176	
塩野義製薬	44	237,776		中野冷機	0.1	269		任天堂	7	146,755	
J C R ファーマ	45.5	144,235		福島工業	51	181,560		ナカバヤシ	1,160	312,040	
東和薬品	48	264,480		アマノ	8	12,944		岡村製作所	174	184,266	
大塚ホールディングス	56	272,328		電気機器 (10.5%)			電気・ガス業 (0.7%)				
ペプチドリーム	32	184,640		三相電機	145	40,165		ファーストエスコ	143	98,241	
石油・石炭製品 (0.5%)				東光高岳	9	16,623		イーレックス	104	307,944	
富士石油	896	279,552		ダブル・スコープ	560	1,264,480		陸運業 (1.0%)			
ゴム製品 (0.3%)				S E M I T E C	15.3	16,784		ハマキョウレックス	142.2	259,515	
ニチリン	129	177,762		テラプローブ	71	52,611		山九	300	175,500	
ガラス・土石製品 (2.2%)				寺崎電気産業	224.5	160,517		トナミホールディングス	580	160,080	
神島化学	384	353,280		M C J	1,142.8	684,537		情報・通信業 (10.8%)			
ノザワ	412	178,396		メルコホールディングス	58.6	169,354		システナ	14	24,976	
ヨシコン	171	178,866		ホーチキ	291.4	332,196		ソリトンシステムズ	51.3	57,456	
ヤマウ	95	32,300		エレコム	24.9	56,697		ビルダシステム	42.8	136,746	
ヤマックス	91	23,569		日立国際電気	244	433,832		パピレス	113.8	223,389	
MA R U W A	2	7,740		ソニー	24	80,136		アイスタイル	2	1,976	
クニミネ工業	65.9	34,268		T D K	10	66,800		エニグモ	550.8	774,424	
ニチアス	260	212,160		日本トリム	39.8	270,242		じげん	736	854,496	
ニチハ	112.2	222,829		名古屋電機工業	6	2,394		サイバーリンクス	46	45,632	
鉄鋼 (0.4%)				スマグコーポレーション	384	341,376		ディー・エル・イー	234.6	203,163	
大和工業	12	34,044		キーエンス	2	145,580		情報企画	66.5	97,090	
北越メタル	112	31,472		協立電機	45.9	60,633		ベリサーブ	2.5	8,775	
東北特殊鋼	23.2	23,153		オーデリック	29	110,925		豆腐ホールディングス	162	158,112	
川金ホールディングス	406.2	117,798		フェローテック	258	348,042		テクマリックス	95	201,210	
非鉄金属 (1.1%)				ダイヤモンド電機	67	21,708		プロシッパ	18.8	40,984	
日本精鉱	257	96,375		ケル	63	22,617		S R Aホールディングス	169	367,237	
C K サンエツ	37.4	38,522		エノモト	663	154,479		アバント	2.4	2,572	
平河ヒューテック	81.9	71,498		大真空	30	7,980		コムチュア	10	32,350	
リョービ	322	154,560		市光工業	102	31,314		メディカル・データ・ビジ	22	42,570	
アールステイ	372	271,932		小糸製作所	33	166,650		サイバネットシステム	360	284,040	
金属製品 (1.5%)				S C R E E Nホールディングス	532	647,976		ソースネクスト	40	23,120	
ケー・エフ・シー	218.4	426,535		象印マホービン	172	291,540		インフォコム	83.5	115,313	
S U M C O	108	83,700		輸送用機器 (1.5%)			クレスコ	237	598,425		
川田テクノロジーズ	80.4	289,440		阪神内燃機	153	30,447		ソフトバンク・テクノ	170	359,720	
R S T E C H N O L O G I E S	7.4	17,893		ダイハツディーゼル	242	139,150		伊藤忠テクノソリューション	128	310,144	

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在			銘柄	2016年8月1日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
ビジョン	47	76,798	千円	ファーストリテイリング	8.6	298,162	千円	インソース	2.3	1,731	千円
日本電信電話	89	447,403		銀行業 (0.7%)				リログループ	10	164,000	
NTTドコモ	22	61,468		三井住友フィナンシャルG	110	377,740		イチネンホールディングス	22	20,108	
ゼンリン	72	134,928		証券、商品先物取引業 (0.3%)				セレスポ	141	63,450	
AOI Pro.	145	135,865		F P G	181	165,072		三協フロンティア	34	29,954	
ジャステック	35.6	37,059		保険業 (0.1%)							
日本システムウエア	161.1	203,791		損保ジャパン興亜HD	5.4	17,728					
ミロク情報サービス	82.4	134,229		第一生命	15.8	21,883					
卸売業 (6.9%)				その他金融業 (0.2%)							
ミューチュアル	123.3	106,531		九州リースサービス	107	43,763					
横浜冷凍	234	246,870		イー・ギャランティ	26.6	77,033					
神戸物産	76	152,304		不動産業 (7.5%)							
TOKAIホールディングス	24	15,792		三栄建築設計	122	134,200					
ウイン・パートナーズ	29.4	43,953		サムティ	218	221,706					
小野建	243.2	304,243		プレサンスコーポレーション	26	115,050					
南陽	15	15,300		サンセイランディック	325.5	239,893					
アドヴァン	96	80,640		オープンハウス	202	574,084					
セフテック	51	18,717		飯田GHD	110	221,980					
萩原電気	49.6	89,924		ムゲンエステート	1,071	916,776					
岡谷鋼機	12.7	77,470		ケイアイスター不動産	218.6	483,761					
ハピネット	29.2	31,185		タカラレーベン	496	392,832					
日本ライフライン	251	1,080,555		シンケングループ	240	534,240					
ユアサ・フナシヨク	311	91,434		サンフロンティア不動産	441	441,441					
スターゼン	56.6	229,230		サービス業 (9.1%)							
正栄食品	147	194,187		インタースペース	6	5,388					
ニチモウ	550	93,500		アイレップ	212	199,280					
三栄コーポレーション	45.9	159,961		ヒップ	1	525					
フォーバル	178	130,296		E・Jホールディングス	4.2	3,662					
トラスコ中山	69	353,280		トラスト・テック	78.8	98,736					
ヨンキユウ	9.3	9,811		トライステージ	28.9	57,019					
パイテックホールディングス	122.4	121,910		キャリアデザインセンター	181	178,828					
東テク	72.2	76,387		ウェルネット	59	109,032					
ミスミグループ本社	34	64,430		ワールドホールディングス	228	345,420					
ジェコス	172.1	157,643		アスカネット	47.2	49,229					
小売業 (8.7%)				比較.COM	85.1	91,822					
ハードオフコーポレーション	98.4	112,372		プレスステージ・インター	178.6	302,191					
くらコーポレーション	37	201,280		日本エス・エイチ・エル	4.2	11,734					
ワッツ	6	6,012		シーティーエス	113.5	83,309					
ブロンコビリー	21.6	68,796		エイジス	74.5	426,885					
富士山マガジン	13.7	32,304		デー・オー・ダブリュー	250.8	154,242					
日本調剤	165.8	655,739		セントラルスポーツ	26	62,166					
薬王堂	98	596,820		フルキャストホールディングス	116	101,848					
トリドール	38	100,510		アトラ	136	185,912					
TOKYOBASE	105	366,450		アイ・アールジャパンHD	0.1	76					
パルニパービ	37.7	87,124		デザインワン・ジャパン	33.3	67,032					
ジャパンミート	82	113,652		イトクロ	140.5	431,335					
ノジマ	800	1,429,600		ジャパンマテリアル	203	732,830					
コーナン商事	66	137,742		キャリアリンク	71.6	61,432					
ハークスレイ	16	15,344		I B J	482	290,646					
オーエムツーネットワーク	18.6	21,743		アライドアーキテクト	172	373,240					
ハンズマン	1.7	3,978		ウィルグループ	238	225,624					
スクロール	158	60,514		ウエスコホールディングス	70.8	18,903					
ユニグループ・HD	198	172,458		鎌倉新書	44	121,616					
ヤマダ電機	150	80,400		ホープ	39	66,300					
ニトリホールディングス	32	403,840		セラク	23	72,450					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ブラジル・リアル建國債マザーファンド《2019-01》

運用報告書 第1期 (決算日 2016年8月1日)

(計算期間 2015年9月8日～2016年8月1日)

ブラジル・リアル建國債マザーファンド《2019-01》の第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
運用方法	①主として、ブラジル・リアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②ブラジル国債への投資にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

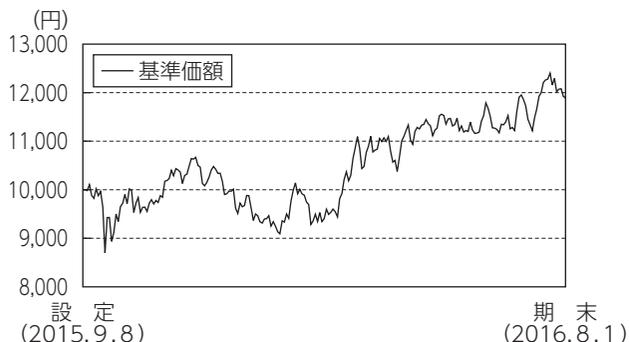
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	
(設定)2015年 9月 8日	10,000	-	31.07	-	-
9月末	9,123	△ 8.8	29.53	△5.0	93.3
10月末	9,877	△ 1.2	31.39	1.0	99.5
11月末	10,130	1.3	31.93	2.8	95.9
12月末	9,877	△ 1.2	31.18	0.4	98.7
2016年 1月 末	9,760	△ 2.4	29.70	△4.4	98.9
2月 末	9,548	△ 4.5	28.41	△8.6	98.9
3月 末	11,068	10.7	31.25	0.6	94.7
4月 末	11,359	13.6	31.10	0.1	94.6
5月 末	11,393	13.9	31.07	0.0	97.4
6月 末	11,904	19.0	31.94	2.8	98.5
7月 末	11,923	19.2	31.68	2.0	98.4
(期末)2016年 8月 1日	11,890	18.9	31.52	1.4	98.4

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 為替レートは、投資信託協会が指定した金融機関による当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,890円 騰落率：18.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の値上がり、ブラジル・リアルが円に対して上昇したことで、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○ブラジル債券市況

金利はいったん上昇した後に低下し、期を通じて低下しました。

設定時より、景気低迷が続く中で税収が想定以上に落ち込んだため基礎的財政収支の黒字目標値が下方修正されたことや、政府と議会との対立により追加増税法案の成立が遅延したこと、緊縮財政に積極的な財務大臣が辞任したことにより財政懸念が高まり、金利は上昇しました。また、大手格付会社が相次いでブラジルの国債格付けを引き下げたことも、金利上昇要因となりました。しかしその後、ブラジル中央銀行の金融政策への姿勢に、従来のインフレ沈静化から転換する発言が見られたことで景気支援の利下げへ転換するとの

市場の思惑から、大幅に金利は低下しました。その後も、指導力が低下したルセフ大統領に対する弾劾への期待が高まるに連れ、政権交代による社会刷新への期待から、金利の低下が進みました。

○為替相場

ブラジル・リアルは、対円で上昇しました。

設定時より、中央銀行の利上げにもかかわらずインフレ率の高止まりが続き、景気低迷の継続が懸念されたほか、財政再建に対する不信心から格付けが引き下げられたことがリアルの上落圧力となりました。また、米国の金融政策正常化に伴う新興国からの資本流出懸念や主要輸出相手国である中国の経済低迷なども、リアルの上落圧力となりました。しかし2016年3月以降、原油価格が底打ちし、株式市場が上昇するなどリスク回避姿勢が和らいだこと、汚職捜査が政権中枢へ近づくに連れて政権交代期待が高まったこと、ルセフ大統領の弾劾手続きが進展したことから、リアルは上昇しました。

◆ポートフォリオについて

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）を保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン0%、2019年1月償還）の保有を継続します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	14 (13)
(その他)	(1)
合 計	14

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル 28,576	千ブラジル・レアル 24,792 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年9月8日から2016年8月1日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Brazil Letras do Tesouro Nacional(ブラジル)	2019/1/1	847,133	Brazil Letras do Tesouro Nacional(ブラジル)	2019/1/1	779,452

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ブラジル	千ブラジル・レアル 9,770	千ブラジル・レアル 7,395	千円 233,103	% 98.4	% 98.4	% —	% 98.4	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当			期			末	
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ブラジル	Brazil Letras do Tesouro Nacional		国 債 証 券	% —	千ブラジル・レアル 9,770	千ブラジル・レアル 7,395	千円 233,103	2019/01/01

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ブラジル・リアル建國債マザーファンド<<2019-01>>

■投資信託財産の構成

2016年8月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	233,103	97.8
コール・ローン等、その他	5,166	2.2
投資信託財産総額	238,269	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月1日における邦貨換算レートは、1ブラジル・リアル=31.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(234,081千円)の投資信託財産総額(238,269千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	238,269,419円
コール・ローン等	2,784,635
公社債(評価額)	233,103,055
未収入金	2,381,729
(B) 負債	1,310,800
未払解約金	1,300,000
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A-B)	236,958,619
元本	199,284,666
次期繰越損益金	37,673,953
(D) 受益権総口数	199,284,666口
1万口当り基準価額(C/D)	11,890円

*設定時における元本額は579,900,000円、当期中における追加設定元本額は326,216,588円、同解約元本額は706,831,922円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2015-09 199,284,666円です。

*期末の計算口数当りの純資産額は11,890円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月8日 至2016年8月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,388,839円
受取利息	93,390,972
支払利息	△ 2,133
(B) 有価証券売買損益	23,097,349
売買益	35,712,421
売買損	△ 12,615,072
(C) その他費用	△ 827,569
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,658,619
(E) 解約差損益金	△ 64,468,078
(F) 追加信託差損益金	△ 13,516,588
(G) 合計(D+E+F)	37,673,953
次期繰越損益金(G)	37,673,953

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年7月21日）

（計算期間 2016年1月22日～2016年7月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。</p> <p>②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

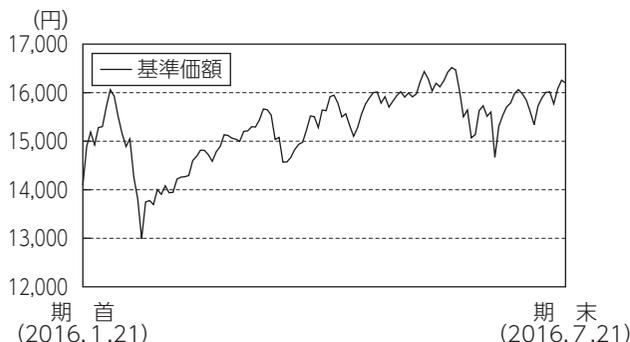
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	ベンチマーク	%		
(期首)2016年1月21日	14,092	-	1,814.99	-	97.6	0.6
1月末	15,712	11.5	1,997.22	10.0	97.4	-
2月末	14,268	1.2	1,810.63	△ 0.2	98.1	-
3月末	15,539	10.3	1,898.02	4.6	97.1	0.7
4月末	15,318	8.7	1,888.68	4.1	96.8	-
5月末	16,434	16.6	1,944.06	7.1	97.3	-
6月末	15,785	12.0	1,757.69	△ 3.2	97.8	-
(期末)2016年7月21日	16,201	15.0	1,889.70	4.1	98.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,092円 期末：16,201円 騰落率：15.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇や中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しました。しかし3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりと国民投票で離脱派が勝利したことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の経済政策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、再生医療、新素材など）や新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね290~360銘柄程度を選択して投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95~99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、小売業、不動産業、その他製品、精密機器などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、陸運業、化学、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、小売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い日産自動車や大幅に上昇した日本電信電話などを売却しました。一方、中長期での成長が期待されたパイ・テクノロジーや平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、平田機工や日本ライフラインなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

英国のEU離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まることが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	23円
(株式)	(23)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	78,640.8 (1,133.2)	91,239,526 (-)	92,462.5	96,750,026

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,129	3,479	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年1月22日から2016年7月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		682	2,370,659	3,476	三井住友フィナンシャルG		826	2,818,592	3,412
ペプチドリーム		354.7	1,915,752	5,401	ペプチドリーム		324.7	2,011,424	6,194
ブイ・テクノロジー		158.9	1,295,027	8,149	日本電信電話		399	1,935,005	4,849
KDD I		423	1,260,684	2,980	KDD I		621	1,896,929	3,054
日本電信電話		244.2	1,166,041	4,774	三菱UFJフィナンシャルG		2,712	1,362,967	502
三菱UFJフィナンシャルG		1,982	1,097,046	553	小野薬品		201.7	1,336,082	6,624
日本調剤		221.8	982,097	4,427	日本航空		300	1,232,535	4,108
出光興産		447	963,412	2,155	伊藤忠		846	1,161,996	1,373
三井物産		696	935,836	1,344	日産自動車		1,131	1,136,962	1,005
CYBERDYNE		466.5	909,522	1,949	CYBERDYNE		557.2	1,068,038	1,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末			銘柄	期首当期期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
タツモ	—	36	63,828	エノモト	663	663	161,109	鴻池運輸	21.6	—	—
レオン自動車	189	—	—	山一電機	290	—	—	西日本鉄道	85.2	—	—
前田製作所	158	158	46,452	NKKスイッチズ	81	—	—	ハマキョウレックス	148	143.2	271,936
技研製作所	119.9	319	588,555	富士通フロンテック	164	—	—	サカイ引越センター	74.6	21	59,262
日精樹脂工業	260	40.7	26,902	日本電子	356	—	—	南海電鉄	100	—	—
オカダアイオン	125	—	—	大真空	—	30	8,280	山九	—	250	147,500
ワイエイシイ	124	69.8	107,631	村田製作所	21	—	—	センコー	25.2	—	—
北川鉄工所	560	—	—	市光工業	—	102	28,968	トナミホールディングス	600	580	160,080
ローツェ	—	191.2	389,283	SCREENホールディングス	—	532	658,084	空運業 (-)	—	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.7	—	—	象印マホービン	—	170	295,290	日本航空	132	—	—
アイチ コーポレーション	298	—	—	輸送用機器 (1.2%)	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (-)	—	—	—
キクカワエンタープライズ	29	—	—	ユニプレス	76	—	—	日新	116	—	—
鶴見製作所	86	86	126,076	阪神内燃機	153	153	29,835	日本コンセプト	83.4	—	—
三精テクノロジーズ	421	425	251,175	ダイハツディーゼルの	242	242	143,990	情報・通信業 (10.6%)	—	—	—
加藤製作所	—	21	9,408	ニッキ	58	58	20,822	システム	95	—	—
兼松エンジニアリング	14.3	14.3	12,941	モリタホールディングス	—	314	454,986	デジタルアーツ	—	16	45,600
CKD	76	—	—	東海理化電機	37	—	—	新日鉄住金SOIL	70	—	—
中野冷機	—	0.1	275	名村造船所	206	—	—	エイジア	17.2	—	—
福島工業	34	43	146,415	日産自動車	850	—	—	ソリトンシステムズ	114.8	51.3	58,738
アマノ	—	8	14,960	トヨタ自動車	56	—	—	プリングシステム	10	42.8	144,450
新晃工業	27	—	—	新明和工業	190	—	—	パピレス	49.6	116.2	249,016
TPR	24	—	—	トピー工業	186	—	—	モルフォ	15.2	—	—
電気機器 (9.8%)	—	—	—	プレス工業	—	118	43,188	ネクソン	110	—	—
明電舎	500	—	—	カルソニックカンセイ	418	—	—	アイスタイル	—	2	1,850
三相電機	145	145	40,890	太平洋工業	105	—	—	エムアップ	95	—	—
西芝電機	159	—	—	河西工業	260	—	—	エニゴモ	—	550.8	786,542
トレックス・セミコンダクター	2.8	44	51,788	マツダ	122	—	—	メディアアド	—	15	26,145
ダブル・スコープ	310.6	560	1,232,560	ムロコーポレーション	16	16	18,080	じげん	52	736	855,968
宮越ホールディングス	56.2	—	—	富士重工業	114	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	39.4	—	—
ダイヘン	184	—	—	日本精機	52	—	—	サイバーリンクス	37.6	46	46,414
SEMITEC	15.3	15.3	17,748	村上開明堂	51	—	—	ディー・エル・イー	—	226.6	215,270
テラプローブ	71	71	53,605	エフ・シー・シー	36	—	—	情報企画	70.2	71	105,293
寺崎電気産業	236	224.5	160,517	精密機器 (3.8%)	—	—	—	ベリサーブ	—	0.1	340
日新電機	40	—	—	川澄化学工業	37	—	—	日本アジアグループ	130	—	—
戸上電機	505	—	—	オイ・テクノロジー	—	126.3	1,788,408	豆蔵ホールディングス	—	162	163,458
MCJ	—	1,142.8	622,826	オリンパス	14	—	—	テクマトリックス	—	95	225,340
メルコホールディングス	—	22	54,252	CYBERDYNE	333	242.3	486,053	プロシップ	18.8	18.8	41,360
富士通コンポネント	14.2	—	—	セイコーHD	320	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	10	—	—
アルバック	24	92.4	316,932	その他製品 (4.0%)	—	—	—	SRAホールディングス	119	156	336,336
能美防災	182	—	—	中本ボックス	—	12.5	25,150	アバント	2.4	2.4	2,630
ホーチキ	260	300	360,000	スノーピーク	—	42	165,900	コムチュア	—	6	21,840
星和電機	62.5	—	—	トランザクション	—	96.8	140,650	データ・アプリケーション	96	—	—
富士通ゼネラル	—	54	125,010	アイフィスジャパン	57.6	—	—	メディカル・データ・ビジ	—	—	37,416
日立国際電気	206	240	420,000	グラフィックデザイン	52.5	—	—	エムケイシステム	36	—	—
アルプス電気	140	—	—	萩原工業	—	10.2	25,612	サイバネットシステム	—	370	303,030
日本トリム	—	37.8	293,706	ピープル	—	42	87,486	ソースネクスト	—	20	11,120
クラリオン	390	—	—	桑山	65.2	65.2	31,687	インフォコム	112	127	203,073
名古屋電機工業	6	6	2,430	大建工業	—	410	137,350	クレスコ	115	241	575,267
SMK	300	—	—	ヨネックス	100	43.6	269,448	ジャストシステム	95.2	—	—
スミダコーポレーション	434	326	241,892	大日本印刷	—	215	263,805	ソフトバンク・テクノ	—	170	335,070
大井電気	160	—	—	ニッピ	60	192	129,792	ビーイング	7.9	—	—
リオン	102	—	—	任天堂	—	21.5	602,000	伊藤忠テクノソリューションズ	—	128	314,240
本多通信工業	28.6	—	—	三菱鉛筆	48	—	—	東計電算	25.6	—	—
キーエンス	5.6	2	142,800	ナカバヤシ	1,118	1,160	296,960	大塚商会	31	—	—
シスメックス	18	—	—	岡村製作所	—	174	182,352	電通国際情報S	—	1.2	2,370
協立電機	45.9	45.9	59,945	電気・ガス業 (0.6%)	—	—	—	東映アニメーション	41	—	—
オーデリック	—	29	109,475	ファーストエスコ	174.6	144.8	102,084	デジタルガレージ	99.5	—	—
フェリテック	25.2	25.8	367,392	イーレックス	—	104	281,840	スカパーJSAATHD	138	—	—
ダイヤモンド電機	67	67	21,909	陸運業 (1.1%)	—	—	—	ビジョン	—	48	80,448
新日本無線	56	—	—	SBSホールディングス	115.8	—	—	日本電信電話	243.8	89	446,424
ケル	63	63	21,672	東海旅客鉄道	6.7	—	—	KDDI	198	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期末			銘柄	期末			銘柄	期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
NTTドコモ	-	22	63,250	メディカルシステムネットワーク	220	-	-	GCAサヴィアン	90	-	-	
ゼンリン	-	67	137,417	ノジマ	689	810	1,510,650	エス・エム・エス	50	-	-	
AOI Pro.	-	145	138,910	コーナン商事	-	62	135,036	トライステージ	14.8	25.1	49,848	
スクウェア・エニックス・HD	71	-	-	ハーグスレイ	16	16	15,552	スタジオアリス	57	-	-	
シーイーシー	81	-	-	マックハウス	2.1	-	-	キャリアデザインセンター	260	182.6	180,591	
ジャズテック	-	35.6	37,273	オーエムツネットワーク	18.6	18.6	22,543	ヒューマンホールディングス	78.4	-	-	
S C S K	87	-	-	ピーシーデポコーポ	-	90	123,210	ウェルネット	-	79	153,655	
日本システムウエア	10	160	205,760	ハンズマン	32.7	24.8	63,736	ワールドホールディングス	95	239	398,652	
アイネス	184.8	-	-	スクロール	-	158	61,620	ディー・エヌ・エー	-	40	111,960	
富士ソフト	16	-	-	しまむら	13	-	-	アスカネット	-	57	60,021	
ミロク情報サービス	-	82.4	118,408	ユニーグループ・HD	-	198	165,528	ヒビノ	6.9	-	-	
卸売業 (6.8%)				ヤマダ電機	-	150	82,500	比較.COM	80.8	85.1	91,142	
ミューチュアル	119.6	123.3	108,134	ニトリホールディングス	-	41	519,060	プレステージ・インター	150.8	181	284,532	
横浜冷凍	300	234	249,444	マルキョウ	120	-	-	セプテーニHLDGS	172	59.2	192,400	
アルコニック	105.9	-	-	ファーストリテイリング	-	7.2	242,784	アミュース	59	-	-	
神戸物産	-	94	200,690	銀行業 (一)				日本エス・エイチ・エル	4.2	4.2	11,428	
あいホールディングス	70	-	-	ゆうちょ銀行	188	-	-	シーティーエス	99	114.5	88,737	
TOKAIホールディングス	-	14	9,352	新生銀行	460	-	-	エイジス	21.6	74.5	379,950	
ウイン・パートナーズ	25.6	29.4	43,071	おおぞら銀行	920	-	-	オリエンタルランド	69	-	-	
クリヤマホールディングス	65.9	-	-	三菱UFJフィナンシャルG	730	-	-	リゾートトラスト	60	-	-	
小野建	-	243.2	308,620	三井住友フィナンシャルG	144	-	-	テー・オー・ダブリュー	200	250.8	155,245	
南陽	15	15	15,435	ふくおかフィナンシャルG	196	-	-	エフアンドエム	111	-	-	
アドヴァン	182	167	147,461	宮崎銀行	416	-	-	日本ハウズイング	1.5	-	-	
セフテック	51	51	17,748	みずほフィナンシャルG	1,840	-	-	山田コンサルティングGP	39	-	-	
萩原電気	37.2	49.6	92,652	フィデアホール	410	-	-	セントラルスポーツ	-	26	61,308	
岡谷鋼機	13.3	13.2	79,992	証券・商品先物取引業 (0.5%)				フルキャストホールディングス	-	126	101,052	
丸文	221	-	-	F P G	-	300	327,900	テクノプロ・ホールディング	111	-	-	
日本ライフライン	326.3	252.8	1,060,496	マネースクウェアHD	108	-	-	アトラ	-	132	180,180	
伊藤忠	234	-	-	保険業 (一)				デザインワン・ジャパン	-	38	73,720	
ユアサ・フナシヨク	311	311	92,056	MS & AD	60	-	-	イトクロ	106.8	140.5	429,227	
カメイ	149	-	-	第一生命	176	-	-	ジャパンマテリアル	231.4	218.8	842,380	
スターゼン	-	35	145,075	アドバンテッジリスクマネ	43.8	-	-	ベクトル	66	-	-	
正栄食品	154.5	147	194,334	その他金融業 (0.2%)				キャリアリンク	-	71	65,178	
フルサト工業	64	-	-	日立キャピタル	64	-	-	I B J	-	486	306,180	
ニチモウ	1,249	550	91,850	オリックス	130	-	-	アメイズ	62	-	-	
稲畑産業	210	-	-	九州リースサービス	107	107	43,442	アライドアーキテクト	-	164	376,052	
三栄コーポレーション	32.8	45.9	145,962	イー・ギランティ	-	19.4	62,565	ウィルグループ	-	236	228,448	
三信電気	146	-	-	不動産業 (7.7%)				ウエスコホールディングス	74	70.8	20,390	
加賀電子	151	-	-	三栄建築設計	140	128	142,720	日本郵政	88	-	-	
フォーバル	142.2	178	131,186	アーバネットコーポレーション	208	-	-	ベルシステム24HLDGS	100.9	-	-	
トラスコ中山	-	72	367,200	サムディ	362	218	227,592	鎌倉新書	-	44	132,440	
日本電計	55.8	-	-	ディア・ライフ	-	144	46,512	グローバルグループ	-	32	79,552	
オンキョウ	9.3	9.3	10,044	プレサンスコーポレーション	-	14	58,730	ホープ	-	39	69,576	
バイテックホールディングス	323.6	201.8	211,082	ユニゾホールディングス	51	-	-	セラク	-	23	74,865	
東テク	72.2	72.2	83,102	サンセイランディック	344	333.4	258,718	インソース	-	2.3	1,591	
ミスミグループ本社	-	34	60,180	オープンハウス	382	212	564,132	リログループ	-	16.5	278,025	
ジェコス	252.6	210.7	212,385	飯田GHD	-	110	234,850	イチノンホールディングス	-	22	20,944	
小売業 (9.7%)				ムゲンエステート	176	1,081	977,224	セレスポ	141	141	60,771	
ローソン	35	-	-	ケイアイスター不動産	-	218.6	512,835	三協フロンテア	34	34	30,702	
ハードオフコーポレーション	116.8	99.3	120,252	コスモスイニシア	61.1	-	-	トランス・コスモス	70	-	-	
くらコーポレーション	-	37	205,720	タカラレーベン	-	532	492,632	丹青社	229	-	-	
ワッツ	-	6	5,958	シノケングループ	217	251	571,257	東海リース	99	-	-	
プロンコピリー	-	33.4	110,053	サンフロンティア不動産	-	457	489,904	ビケンテクノ	8.2	-	-	
富士山マガジン	34.6	13.7	35,318	サービス業 (9.9%)				合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 361銘柄	千株 301銘柄	千円 59,670,570 <98.2%>
オイスックス	46	-	-	ネクスト	70	-	-	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日本調剤	36	211.8	1,004,991	インタースペース	-	6	5,694	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
薬王堂	68	110.7	686,340	アイレップ	-	210	189,420	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
トリドール	-	38	111,036	ヒップ	-	1	532					
TOKYO BASE	-	105	368,550	E・Jホールディングス	4.2	4.2	3,645					
バルニパービ	7.1	39.7	104,411	トラスト・テック	49	83	109,394					
ジャパンミート	-	82	117,670	日本マニュファクチャリング	387.8	-	-					

■投資信託財産の構成

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	59,670,570	95.9
コール・ローン等、その他	2,537,627	4.1
投資信託財産総額	62,208,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	62,208,197,489円
コール・ローン等	472,501,357
株式(評価額)	59,670,570,200
未収入金	2,019,181,532
未収配当金	45,944,400
(B) 負債	1,420,809,283
未払金	1,343,459,283
未払解約金	77,350,000
(C) 純資産総額(A - B)	60,787,388,206
元本	37,520,067,470
次期繰越損益金	23,267,320,736
(D) 受益権総口数	37,520,067,470口
1万口当り基準価額(C / D)	16,201円

*期首における元本額は41,635,024,510円、当期中における追加設定元本額は2,079,560,271円、同解約元本額は6,194,517,311円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュエーション・業績モメンタム・ファンド(適格機関投資家専用)2,715,217,072円、ジャパン・エクセレント9,324,723,264円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2014-09 247,259,397円、日本株発掘ファンド25,119,359,501円、日本株発掘ファンド 米ドル型56,405,983円、成果リレー(ブラジル国債&日本株エクセレント)2015-09 57,102,253円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,201円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月22日 至2016年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	697,114,512円
受取配当金	696,973,010
受取利息	83,575
その他収益金	179,798
支払利息	△ 121,871
(B) 有価証券売買損益	7,912,577,817
売買益	14,648,121,619
売買損	△ 6,735,543,802
(C) 先物取引等損益	△ 1,618,153
取引益	42,039,790
取引損	△ 43,657,943
(D) その他費用	△ 4,851
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	8,608,069,325
(F) 前期繰越損益金	17,035,062,371
(G) 解約差損益金	△ 3,415,210,689
(H) 追加信託差損益金	1,039,399,729
(I) 合計(E + F + G + H)	23,267,320,736
次期繰越損益金(I)	23,267,320,736

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。